

2025

9/1
MON

No.

498

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
JTラスト グローバル証券

外交日程と重なる「石破続投」の可能性

総裁選の前倒し実施決定は「石破退陣」と同義である一方、総裁選の見送りは「石破続投」を意味する。むろん、石破首相は続投に意欲満々であり、高まる「石破止めるな」コールや最新の共同通信の内閣支持率の上昇、何より青天霹靂の如く実現した小泉元首相との会食など党内の形成は外交日程と重なり「石破続投」へと傾斜しつつあるようだ。

総裁選実施なら「石破退陣」党内「真っ二つ」

ある有力政界筋によれば、「総裁選の前倒し実施の決定は石破政権の終焉と事実上同義である一方、総裁選の見送りは石破続投を意味する」という。自民党は9月2日に参院選の総括を示す予定で、「石破おろし」の攻防は最終コーナーを迎える。非主流派が目指す総裁選の前倒しは実現するのか、「選挙管理委員会の総裁選の前倒し派は“石破嫌い”の麻生党最高顧問の意向を体現する議員中心に計5人、石破続投派が逢沢委員長を筆頭に、旧森山派など入閣期待の議員はじめ計4人」（同政界筋）とされズルズルと総裁選前倒しへと進む可能性がある。

ところが、風雲急を告げる如く石破茂首相が8月24日、都内の日本料理店で小泉純一郎元首相と約2時間半会食し、政権運営について意見を交わし、自民党内で検討している総裁選「前倒し」について意見交換した。同席したのは元自民党副総裁の山崎拓氏、元自民党幹事長の武部勤氏、そして赤沢亮正経済財政・再生相。

小泉氏は2005年に郵政民営化法案が国会で否決され衆院解散・総選挙に踏み切った当時を振り返り、自民党内から採決で反対する「造反組」が出て造反組の選挙区に対立候補を擁立する等の思い出話を披露したという。さらに小泉氏は、ブッシュ元米大統領（第43代）に西部劇について話題を振り、好感を持たれた経験を紹介、石破首相にトランプ大統領が関心ある雑談を工夫するよう促した。

もちろん小泉元首相と石破氏の会食は、森山幹事長が所属した元山崎派の山崎拓元自民党副総裁に依頼して首相サイドから持ち掛けて実現した。「山崎拓氏は言わずと知れた九州・福岡を選挙区に『石破降ろし』を画策し臨時総裁選の実施を焚きつける麻生太郎元副総裁の『天敵』である」（ある政界筋）。山崎氏は今回の石破首相と小泉元首相との会食を取り持つことで「石破止めるな」コールに便乗し麻生氏の頭越しに「石破続投」へエールを送ったことになる。

悪化する米印関係の「リエゾン役」狙う官邸

一方、「たとえ秋の臨時国会召集までの期間限定であれ「続投」を容認すれば石破氏に弾みがつき、それは外交日程と重なる」とある政界筋が解説する。8月20日に横浜市で始まった「第9回アフリカ開発会議」（TICAD9）の初日、ゲストのアントニオ・グテーレス国連事務総長を前に、石破首相は「インド洋・アフリカ経済圏イニシアティブ」構想を発表、かつて安倍氏が掲げた「自由で開かれたインド太平洋」（FOIP）取り組みを意識してのことだ。

続く8月23日には韓国の李在明大統領が訪米の途上、東京に立ち寄り石破首相と会談した。日韓国交正常化60周年に加えて、ウクライナ戦争を通じて北朝鮮がロシアとだけでなく中国とも緊密な軍産複合関係を強化していることに危機感を強め、尹錫悦前政権が築いた日本との密接な関係を維持する意向だ。

さらに、インドのモディ首相が8月29-31日に来日、この時期の日印首脳会談は極めて重い意味を持つ。トランプ大統領が10月下旬にクアラルンプールで開かれる東南アジア諸国連合（ASEAN）関連首脳会議に出席、米印関係が険悪化する中でトランプ氏はこの時期に合わせてインドを訪問、当地でQuad（日米豪印4カ国枠組み）首脳会合も想定している。「両国間のリエゾンとして日本が果たし得る役割がある」（ある政界筋）とされる。

むろん、石破首相本人は「夏休みも戦後80年の談話を考えていた」といい全く辞める気がない。しかもここに来て世論調査で「続投支持」が増えていることが追い風となっている。確かに、参議院選挙の結果を受けて自民党内には「辞めるべき。そうでないと自民党は浮上しない」という声が依然として大きいものの、最新の共同通信の世論調査で「続投支持」が急増し党内には「石破降ろしをすれば自分たちが悪者にされる」と危機感が浮上する。もっとも、総裁選が不発に終わり「石破続投」となっても、幹事長に小泉進次郎農水相が就く可能性はなくなったようだ。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(米)8月ISM製造業景況指数
9月2日(火)午後11時発表予定

(予想は、48.9) 参考となる7月実績は48.0で、雇用指数が主に悪化した。受注指数はわずかに改善。8月についても雇用の大幅な改善は期待できないため、前回実績を若干上回る数値にとどまる可能性がある。



(米)7月貿易収支
9月4日(木)午後9時30分発表予定

(予想は、-626億ドル) 参考となる6月実績は-602億ドルで、赤字幅は前月比-16.0%。消費財の輸入が急減したことで縮小。7月については消費財の輸入額が大幅に増加する可能性は低いものの、輸出急増は予想されておらず、貿易赤字は6月実績を上回る可能性がある。



(米)8月ISM非製造業景況指数
9月4日(木)午後11時発表予定

(予想は、50.5) 参考となる6月実績は50.1。投入コストは上昇したが、受注はほぼ横ばい、雇用は一段と軟化。8月については、雇用の改善が期待できないことや相互関税措置の影響があることから、7月実績並みの水準にとどまる可能性がある。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
2.72%

ロシア
—

中国
1.79%

トルコ
31.23%

インド
6.57%

オーストラリア
4.27%

世界ニューストピックス

祖業・ヨーカ堂、ファンド傘下に=セブン&アイ、設立20年で再出発

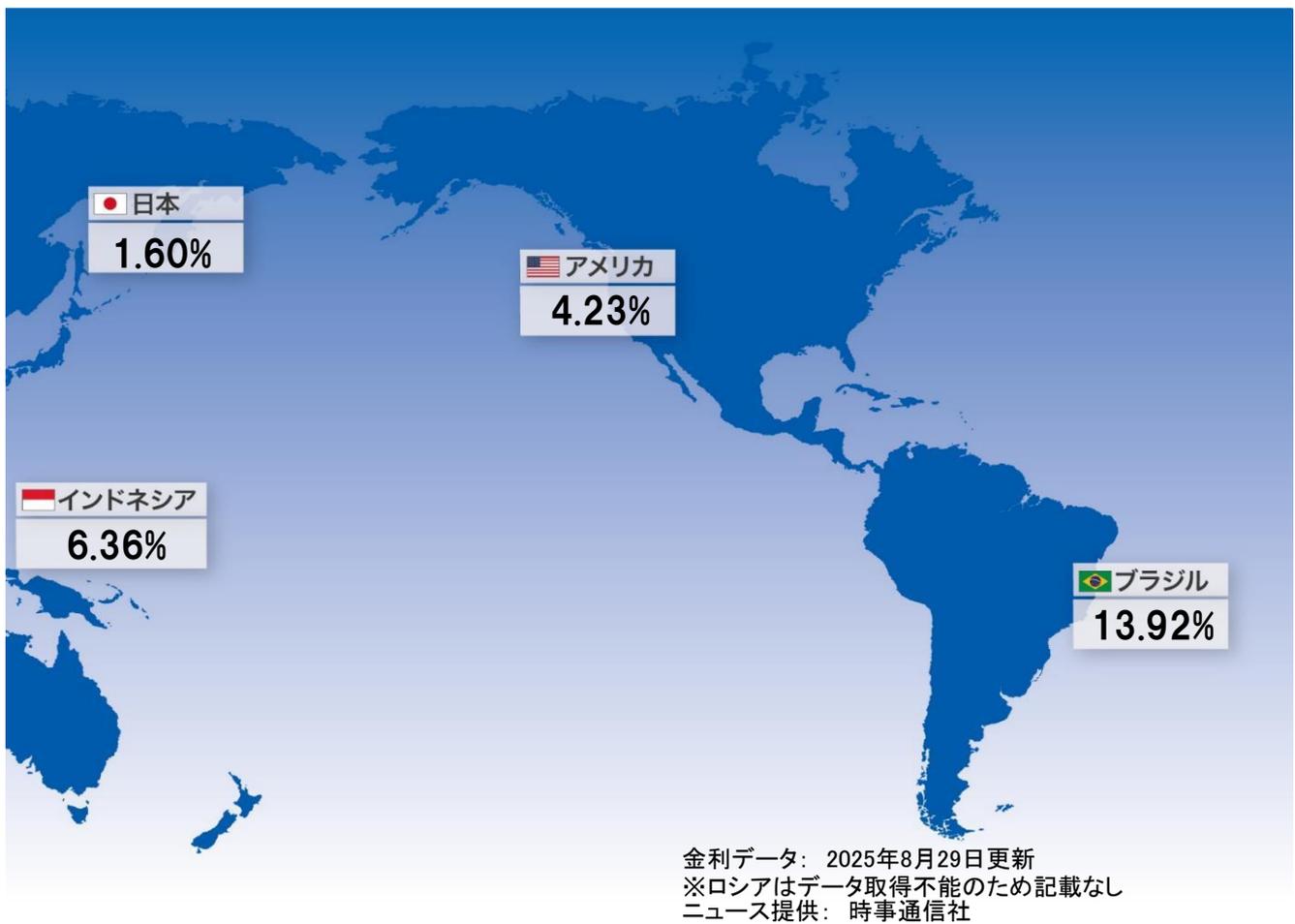
2025年8月31日

セブン&アイ・ホールディングス傘下の総合スーパー「イトーヨーカドー」を運営するイトーヨーカ堂（東京）など約30社が連結から外れる。コンビニ経営に集中するセブン&アイの構造改革の一環。ヨーカ堂は創業から100年以上の歴史を持ち、セブン&アイの祖業だが、米投資ファンドのペインキャピタル傘下で再出発する。連結から外れるのは9月1日付。同日はくしくもセブン&アイの設立から20年の節目でもある。7月中旬にカナダのコンビニ大手が買収提案を撤回し、昨夏からの騒動に終止符が打たれた。こうした中、スーパーに加え、外食や雑貨など非中核事業を切り離し、コンビニを核とした成長に向けて背水の陣を敷く。ヨーカ堂は、1920年に開業した洋品店「羊華堂」がルーツだ。衣料品に加え、食品や日用品を扱う総合スーパーとして成長し、イオンやかつてのダイエーとともに、日本の小売業発展の一翼を担った。だが、カジュアル衣料「ユニクロ」などの専門店やインターネット通販の台頭で、近年は苦境が続いた。2023年3月には衣料品事業からの撤退を発表し、25年2月に不採算の33店の閉鎖を完了。同年2月期の純損失は337億円に上り、5期連続の赤字に終わった。26年2月までに、配置転換などで正社員のうち約1000人を減らす方針も示している。少子高齢化や物価高などを背景に消費者のニーズはめまぐるしく変化している。（後略）（C）時事通信社

中国景況、5カ月連続節目割れ=対米貿易摩擦響く—8月

2025年8月31日

【北京時事】中国国家统计局が31日発表した8月の製造業購買担当者景況指数（PMI）は49.4だった。前月から0.1ポイント改善したものの、景気の拡大・縮小を判断する節目の50を5カ月連続で下回った。対米貿易摩擦の長期化や内需の冷え込みが響いた。中国は不動産不況が続く中、トランプ米政権との間で相手国からの輸入品に高関税を課し合う貿易戦争を続けている。8月のPMIのうち、外需関連指数の新規輸出受注は47.2と、前月（47.1）に続き低水準のまま。雇用は悪化した。一方、供給の強さを示す生産と需要の強さを示す新規受注はそれぞれ上昇した。同時に発表されたサービス業の動向を示す非製造業ビジネス活動指数は50.3と、前月から0.2ポイント上昇した。（C）時事通信社



F R B 独立性か大統領権限か = 理事解任訴訟、歴史的判断に一米

2025年8月31日

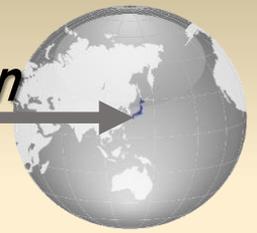
【ワシントン時事】トランプ米大統領の解任通告が違法だとして、クック連邦準備制度理事会（F R B）理事が起こした訴訟の審理が29日、ワシントンの裁判所で始まった。「F R Bの独立性」と「大統領の権限」が真っ向からぶつかる中、歴史的な司法判断となるのは確実だ。最終的には最高裁まで争われるとみられる。裁判の焦点は、クック氏の事案がF R Bの設置法である連邦準備法で定められた、大統領による理事解任に必要な「正当な理由」に当たるかだ。司法の間ではこれまで、この点が正面から問われたことはほとんどない。トランプ氏は、自らに近い人物の告発に基づいたクック氏の住宅ローン不正疑惑こそ「十分な理由」と主張。「米国の行政権は大統領に与えられている」とし、解任は「自らの権限だ」と言い放つ。これに対し、クック氏側は疑惑には「根拠がない」と反論。問題のローン申請も「理事就任前のことで、書き間違えた可能性がある」と説明し、正当な理由には相当しないと訴える。トランプ氏は就任以降、意に沿わない独立行政機関の幹部を次々と解任している。最高裁は5月に示した判断で、労働関係法の執行を担う全米労働関係委員会（N L R B）委員らの解任を認める一方、F R Bに関しては「独特な歴史的伝統を伴う、特有な機関」と表現。他の独立機関とは同列には扱えないと示唆している。トランプ氏はF R Bに露骨に利下げを要求し、金融緩和に慎重なパウエル議長への批判を繰り返す。（後略）（C）時事通信社

米中高官が会談 = 貿易交渉で下準備か

2025年8月30日

【北京時事】中国商務省は30日、対米貿易協議の実務責任者を務める李成鋼国際貿易交渉代表が訪米し、米当局者らと会談したと発表した。次回の閣僚級協議に向け、米政府高官と下準備を行ったもようだ。中国商務省によると、李氏は27～29日に訪米。財務省、商務省、通商代表部（U S T R）の担当者と、両国の経済や貿易関係について話し合ったという。米中は7月末の閣僚級協議で、8月12日を期限とした一部関税の停止期間を90日延長することで合意。米中は10月末にも再び閣僚級協議を行うとみられている。

（C）時事通信社



鉱工業生産指数は2カ月ぶりの低下に

経済産業省が8月29日に発表した7月の鉱工業生産指数は101.6となり、前月から1.6%低下した。低下は2カ月ぶりとなる。自動車工業や半導体製造装置などの生産用機械工業がさえなかった。全15業種のうち9業種が低下している。

日経平均は底堅い、エヌビディア好決算で国内半導体関連先行きに安心感

底堅い。パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長がジャクソンホール会合における講演で9月の利下げ実施を示唆したことから、週初は買い先行の動きとなった。その後は上値の重い動きとなったものの、米エヌビディアが好決算を発表して、出尽くし感の台頭も限定的であったことから、東京市場では半導体関連株の先行きに安心感が強まっていった。

日経平均、今週は神経質な展開か、半導体関連に手控えムード強まる見通し

神経質な展開か。先週末の米国市場ではエヌビディアが下げ幅を広げる展開になっている。中国アリババの新型AI半導体開発報道を受けて、中国市場での競争激化懸念が強まったもよう。国内半導体関連にとっても目先は悪材料視される可能性が高く、短期的には手控えムードが強まる見通し。一方、来週のアップルイベントを控え、電子部品株などに関心が向かう余地はあろう。

10年債利回りは反落、値頃感からの買いが支援材料に

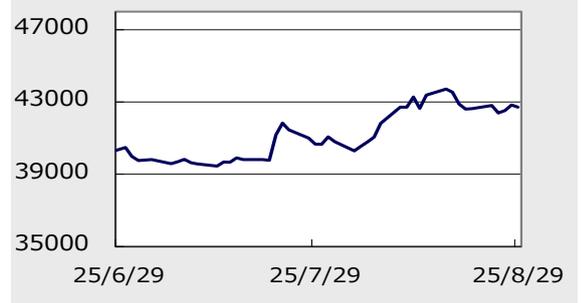
利回りは反落。日本銀行による根強い追加利上げ観測で週半ばまで日本国債利回りは上昇基調。一方、米長期金利は週末の米7月個人消費支出価格指数の発表を前に持ち高調整の買いで木曜日にかけて弱含み。日本国債利回りが17年ぶりの高水準にあったため、週後半に値頃感からの買いが入って利回りは反落、週間でも反落した。

10年債、今週は利回りは強含みか、日本の消費の底堅さ確認で売り優勢へ

利回りは強含みか。今週は週末に日本で7月の全世帯家計調査が、米国で8月の雇用統計が各々発表される。これら2つの統計発表を前に日本国債利回りはもみ合いで推移するとみられる。しかし、週末に日本の消費の底堅さが確認されて日本銀行による追加利上げ観測が強まり、売り優勢となって利回りは週間で強含みへ。

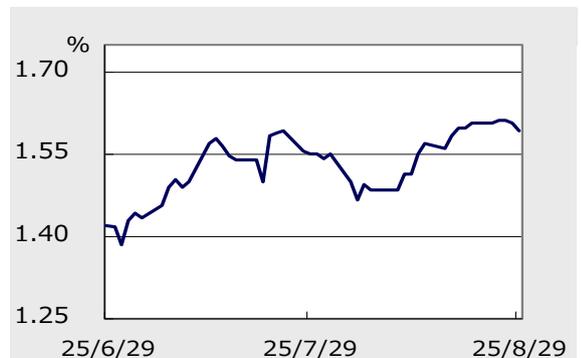
発表日	期間	指標名
9月 08日	2Q	国内総生産
9月 08日	07月	国際収支・貿易収支

日経平均株価

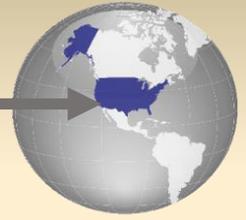


日経平均週末終値	42718.47 円
想定レンジ	42000 ~ 43000 円

10年債利回り



10年国債週末終値	1.60 %
想定レンジ	1.595 ~ 1.615 %



PCE価格指数は市場予想通りの着地に

8月29日に発表された7月の個人消費支出（PCE）価格指数は前月比0.2%の上昇となり、市場予想に一致している。食品とエネルギーを除くコア指数も市場予想と同水準であった。連邦準備制度理事会（FRB）が9月に利下げを再開するとの見方を支える内容となっている。

米国株はもみ合い、ハイテク株安で週末伸び悩む

もみ合い。パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長発言を好感した前週末上昇の反動で、週初は売りが先行する形となった。その後は週央にかけ、9月利下げ期待やエヌビディアの決算期待などで上昇する展開になる。ただ、週末は、個人消費支出（PCE）コア価格指数の上昇、決算を受けた一部半導体株の下落などが嫌気されて、ハイテク株を中心に伸び悩んだ。

米国株、今週はもみ合いを予想、9月利下げ期待は下支えだが

もみ合いを予想。9月16-17日に控える連邦公開市場委員会（FOMC）を控えて、利下げ期待が株価の下支えにつながるとみられる。一方、中国市場での競争激化懸念を映したエヌビディアの株価動向、先週末のハイテク株の決算を受けたAI関連需要の鈍化などを警戒する動きも目先は強まる可能性。ハイテクセクターは伸び悩みそうだ。

10年債利回りは弱含み、9月利下げを想定した相場展開に

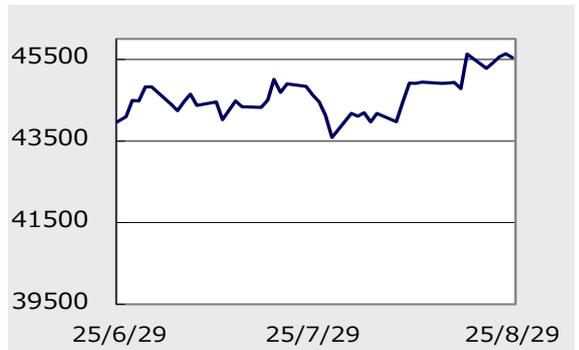
利回りは弱含み。9月開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）の会合で0.25ptの利下げが決定される可能性が高まり、長期債利回りは弱含みとなった。月末にか絡んだ調整的な債券投資も観測された。ただ、8月29日発表の7月コアPCE価格指数が市場予想と一致したため、長期債利回りの下げ幅はやや縮小した。

10年債、利回りはもみ合いか、8月雇用統計が手掛かり材料に

利回りはもみ合いか。9月5日発表の8月雇用統計が有力な手掛かり材料になりそうだ。非農業部門雇用者数は7月実績を上回る可能性があるが、失業率を含めたデータ内容が市場予想を下回った場合、9月を含めて年内2回の利下げが実施される確率は一段と高まり、長期債利回りは伸び悩む可能性がある。

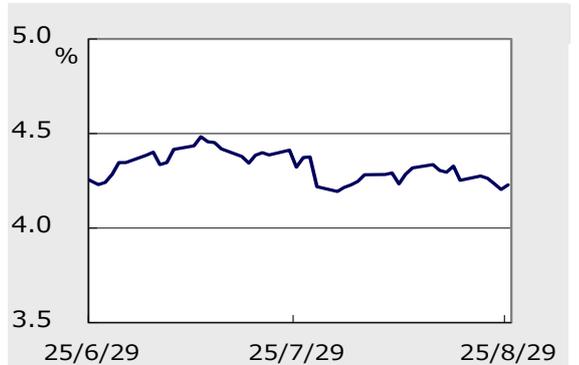
発表日	期間	指標名
9月 02日	08月	ISM製造業景況指数
9月 03日	07月	JOLT求人件数
9月 04日	08月	ADP全米雇用報告
9月 04日	07月	貿易収支
9月 04日	前週	新規失業保険申請件数
9月 04日	08月	ISM非製造業景況指数
9月 05日	08月	非農業部門雇用者数
9月 05日	08月	失業率
9月 05日	08月	平均時給

NYダウ平均



NYダウ週末終値	45544.88	ドル
想定レンジ	45000 ~	45700
		ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	4.23	%
想定レンジ	4.20 ~	4.26
		%



ユーロ圏消費者信頼感は速報値と同水準

8月のユーロ圏消費者信頼感（確定値）は-15.5となり速報値と同水準。市場予想とも一致した。7月は-14.7であった。また、8月のユーロ圏経済信頼感も95.2となり市場予想の96.0を下回る。速報値は95.8であった。

ユーロ円は伸び悩み、日銀による年内追加利上げの可能性残る

伸び悩み。米国のインフレ持続を意識したユーロ売り・米ドル買いは一服したが、日本銀行による年内追加利上げの可能性は消えていないことから、調整的なユーロ売り・円買いが観測された。ウクライナ戦争の早期終結は実現困難との見方があることもユーロ・円相場を圧迫したようだ。

ユーロ円、底堅い値動きか、ECB利下げ休止の思惑残る

底堅い値動きか。ユーロ圏のインフレ指標が手掛かり材料となりそうだ。9月2日に発表される8月消費者物価指数が7月実績を上回った場合、欧州中央銀行（ECB）による利下げ休止の思惑はさらに強まり、目先的にユーロ・円相場を下支えすることになりそうだ。

ドイツ市場

10年債利回りは横ばい、安全資産としてのドイツ国債買いも

利回りは横ばい。Ifo経済研究所が発表した8月の業況指数が予想に反して上昇したことなどで、週初の国債利回りは上昇する格好となった。その後、フランスの政情不安が欧州国債利回りの上昇要因となったが、安全資産となるドイツ国債には資金流入も強まったため、利回りの上昇が限られた。

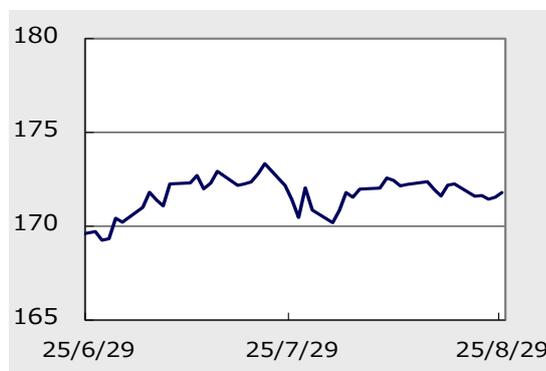
10年債、今週は利回りは低下か、ドイツ国債への資金流入続く

利回りは低下か。9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）における利下げの実施を織り込む余地は残っているとみられる。フランスの政局不安が強まる中、欧州域内においては相対的に安全資産となるドイツ国債に資金流入が進むことも想定。利回りの低下基調は強まっていこう。

経済指標発表予定

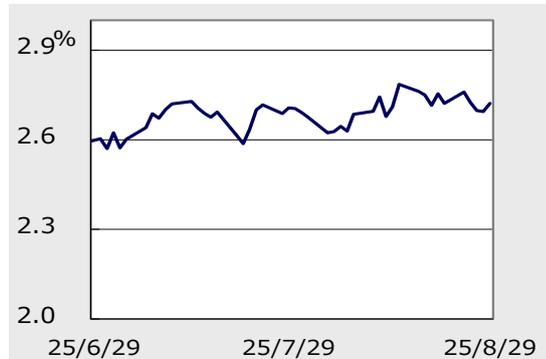
発表日	期間	指標名
9月 02日	08月	欧・消費者物価指数
9月 03日	07月	欧・生産者物価指数
9月 04日	07月	欧・小売売上高
9月 05日	2Q	欧・域内総生産確報値
9月 05日	07月	英・小売売上高
9月 08日	07月	英・鉱工業生産

ユーロ円



ユーロ円週末終値	171.82 円
想定レンジ	171.00 ~ 173.50 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.72 %
想定レンジ	2.50 ~ 2.80 %

ドル円 為替展望

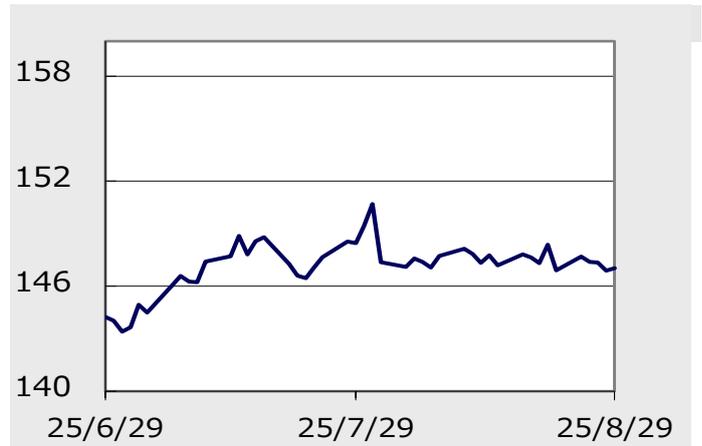
ドル/円 今週の想定レンジ

145.50 ~ 148.50 円

今週の米ドル・円は伸び悩みか

今週の米ドル・円は伸び悩みか。8月中に発表された米国の主要経済指標は市場予想を下回るものが少なくなかったことから、9月利下げ観測が広がっている。米トランプ政権の政治圧力も問題視されており、ドルの下押し圧力は消えていない。パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長は8月22日に行われた講演で、目先の緩和的な政策方針に理解を示した。それを受け、9月開催の米連邦公開市場委員会(FOMC)の会合で0.25ptの利下げが決定される可能性は高いとみられている。

9月利下げの是非については、引き続き米雇用情勢が重要な判断材料となりそうだ。9月5日発表の米8月雇用統計では、失業率は4.3%、非農業部門雇用者数は前月比+8.0万人程度の見通し。7月開催のFOMCでは、雇用情勢の悪化がテーマになったことがその後の議事要旨で明らかになっている。そのため、8月の雇用統計が7月分に続いて低調な内容だった場合、9月利下げの可能性は一段と高まり、リスク回避的な米ドル売り・円買いがやや強まりそう



ドル円週末終値 147.05 円

【米・8月ISM製造業景況指数】(9月2日発表予定)

9月2日発表の米8月ISM製造業景況指数は48.9と、前回48.0から改善の見通し。ただ、節目の50を下回る可能性が高いため、市場予想と一致してもドルの反発は小幅にとどまりそう。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
3,516.10ドル

続伸、米国利下げ期待で押し目買い優勢

続伸。前週末に急伸の反動から週初こそ売りが先行したものの、その後は米国の利下げ期待に押し目買いが優勢となる。米連邦準備制度理事会(FRB)の独立性に対する懸念の高まりなども上値追い要因。週末もミシガン大学インフレ期待の下振れで一段の上昇となる。



NY
原油先物

週末終値
64.01ドル

やや強含み、ウクライナのロシア製油所攻撃を材料視

やや強含み。8月28日、ウクライナがロシア南部の製油所をドローン攻撃し、ロシアの精製能力の17%(日量110万バレル)に混乱が生じた。ロシアのガソリン不足が買い材料視された一方、夏場のドライブシーズン終了で米国のガソリン需要が鈍るとの見方も強まり、週末にかけて伸び悩んだ。



中国株の先高観が強まる、野村はポジティブな見方

中国株の先高観が強まっている。当局はこのところ不動産支援や消費刺激など景気対策を相次ぎ打ち出していることは背景にある。また、野村インターナショナルは最新レポートでオンショア、オフショアを問わず中国株には依然として上昇余地があり複数指標に基づく「バブル」との見方は時期尚早だと指摘した。人民元は強含み、人民元の対米ドル基準値高め誘導が強化される

強含み。米経済指標で米国経済のそれなりの底堅さが確認されたが、米長期金利が緩やかな低下傾向となったため、対円で売り買いが交錯し、米ドルは横ばいとなった。その米ドルに対して、中国人民銀行（中央銀行）が人民元の対米ドル基準値高め誘導の姿勢を強化したため、週間で人民元は円に対して強含みに。

人民元今週は強含みか、リスク選好の強まりで円売りを見込む

強含みか。8月雇用統計など米経済指標で米国経済のそれなりの底堅さが確認されることを見込む。米国の9月利下げ再開観測が根強い中、足下の米国経済のそれなりの底堅さが確認されることで米国経済の先行き楽観論が緩やかに台頭へ。為替市場でリスク選好が強まる方向となって安全通貨の円は売られ、人民元の強含み見込む。

上海総合指数は強含み、景気刺激策への期待感などで

強含み。景気刺激策への期待感が再び高まっていることが支援材料となった。また、中国市場への資金流入が加速するとの観測も指数をサポートした。一方、指数の上値は重い。米関税の不透明感が指数の上値を抑えた。米政府は8月27日、ロシア制裁の一環として、同国産の原油を輸入しているインドに対し25%の追加関税（最大合計50%）を発動した。

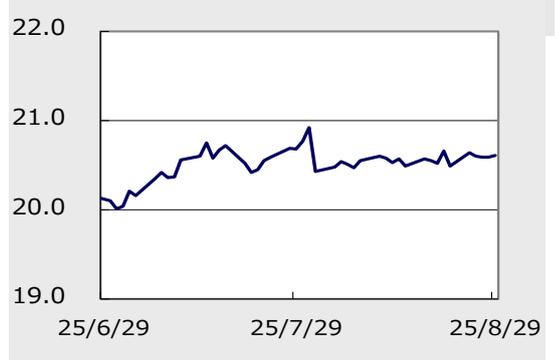
香港市場

ハンセン市場は強含みか、相場の先高感などが支援材料へ

強含みか。相場の先高感が引き続き支援材料となろう。また、中国当局が景気支援スタンスを強めていることも、香港市場への資金流入との期待感を高める見通しだ。ほかに、9月の米利下げが確実視されていることが引き続きサポート材料となろう。一方、米関税政策の不透明感などが引き続き警戒される可能性がある。また、足元での高値警戒感も指数の足かせとなろう。

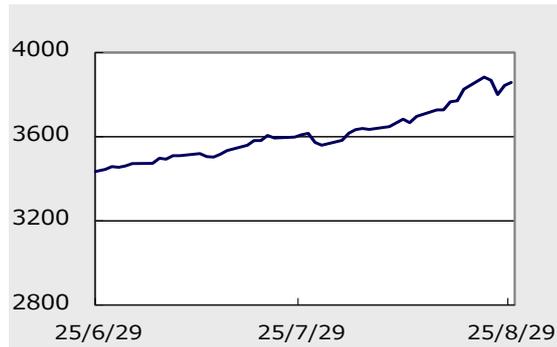
発表日	期間	指標名
9月 03日	08月	財新サービス業PMI
9月 03日	08月	財新総合PMI
9月 08日	08月	貿易収支

人民元



人民元円週末終値	20.62 円
想定レンジ	20.59 ~ 20.900 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3857.93 Pt
想定レンジ	3760 ~ 3950 Pt



イラン大使に国外退去を通知

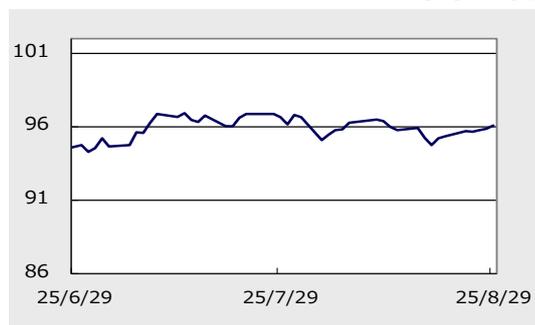
アルバニー首相は8月26日、「ユダヤ系豪州人を狙った複数の犯罪で、イラン政府の関与があった」と明らかにし、同日朝にイラン大使に国外退去を通知した。豪州が他国の大使に国外退去を求めるのは第二次大戦後では初めてとなる。

発表日	期間	指標名
9月 02日	2Q	経常収支
9月 03日	2Q	国内総生産
9月 04日	07月	貿易収支

豪ドル円はもみ合い、7月CPIは市場予想を上回る

もみ合い。米国のインフレ持続を意識した豪ドル売り・ドル買いはやや縮小。7月消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回ったことも豪ドル買い要因となった。ただ、週後半には対ドルで円が上昇傾向となり、豪ドル・円の上昇は限定的にとどまった。

豪ドル円



豪ドル、今週はもみ合いか、米9月利下げを意識

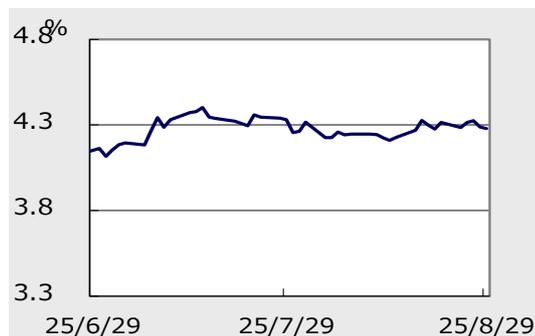
もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）による追加利下げの可能性は残されているが、経済成長率などは前回実績をやや上回る見込み。米国の9月利下げの可能性は高いことも豪ドル買い要因。ただ、日本銀行の利上げ観測も根強いことから、豪ドル・円が大きく拡大していく可能性は限定的だろう。

豪ドル円週末終値	95.98 円
想定レンジ	94.50 ~ 97.50 円

10年債利回りは弱含み、豪利下げペース加速観測と米長期金利低下で

利回りは弱含み。豪7月消費者物価指数が上振れ、豪国債利回りは上昇する場面があった。しかし、豪中央銀行の8月理事会議事要旨の発表を機に豪利下げペース加速の可能性が意識された。そこへ週末の米7月個人消費価格指数の発表を前にした米長期金利の低下傾向に支援されて買いが優勢となり、豪国債利回りは週間で弱含み。

豪州10年債利回り



10年債、今週は利回りは弱含みか、豪利下げペース加速の可能性を意識へ

利回りは弱含みか。これまでのところ豪州の利下げペースは極めて緩やかだ。豪州の消費や国内経済の立ち直りを期待しにくく、9月3日発表の4-6月実質国内総生産（GDP）統計で豪州経済の基調の弱さが確認されるとみる。これで豪利下げペース加速の可能性が意識されて買いが優勢となり、豪国債利回りは週間で弱含みへ。

10年国債週末終値	4.27 %
想定レンジ	4.240 ~ 4.276 %



8月CPI全国拡大は前月比マイナスに転じる

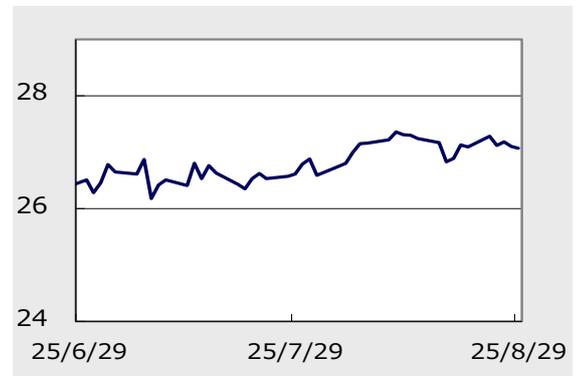
ブラジル地理統計院が8月26日に発表した8月消費者物価指数（CPI）全国拡大は、前年比+4.95%で市場予想の+4.89%程度を上回った。ただ、同指数は前月比-0.14%と下落し、7月実績の+0.33%を明確に下回っているため、インフレ緩和のペースは9月以降、やや速まる可能性があると考えられている。

発表日	期間	指標名
9月 02日	08月	FIPE消費者物価指数
9月 02日	2Q	GDP
9月 03日	07月	鉱工業生産
9月 03日	08月	S&P総合PMI
9月 03日	08月	S&Pグローバルサービス業PMI
9月 04日	08月	貿易収支

レアル円は弱含み、成長予想の下方修正などが足かせ

弱含み。成長予想の下方修正がレアルの圧迫材料となった。2025年の成長率予想は前回調査の2.21%から2.18%に引き下げられた。また、米関税政策の不透明感も圧迫材料。一方、米金利の低下がレアルなど新興国通貨の支援材料となった。また、中国の景気対策への期待感も好感された。

レアル円



レアル円週末終値	27.07 円
想定レンジ	26.65 ~ 27.55 円

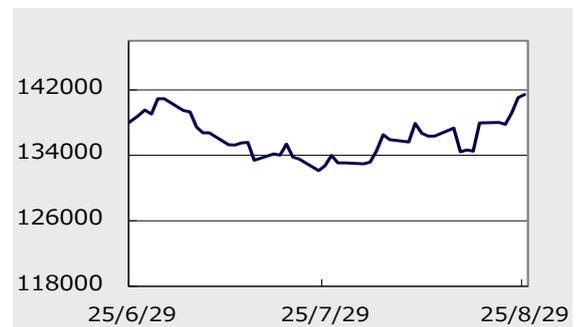
レアル円、今週は慎重ムードか、GDPなど経済指標の発表を控え

この週は4-6月期の国内総生産（GDP）などが発表されるため、慎重ムードが強まる見通しだ。強弱材料では、9月の米利下げが確実視されていることがレアルなど新興国通貨の支援材料となろう。また、中国の景気対策への期待感も引き続き好感される見通しだ。一方、米関税政策の不透明感などが引き続き警戒されよう。

ボベスパ指数続伸、原油高や中国の景気対策などを好感

続伸。米金利の低下や9月の米利下げが確実視されていることが支援材料となり、外資の流出懸念がやや後退した。また、中国当局が景気支援スタンスを強めていることも支援材料。ほかに、最近の下落で値ごろ感が強まり、下値を拾う動きが活発となった。一方、米関税政策の不透明感や成長予想の下方修正が指数の足かせとなった。

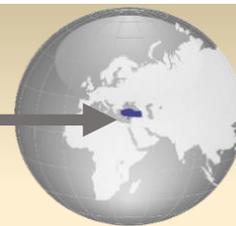
ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	141422.26 Pt
想定レンジ	138420 ~ 144420 Pt

ボベスパ指数、今週は見極めるムードか、GDPなどに注目

この週は4-6月期の国内総生産（GDP）などが発表されるため、見極めるムードが強まろう。強弱材料では、成長予想の下方修正が引き続き圧迫材料へ。また、米関税政策の不透明感も警戒されよう。一方、中国当局が景気支援スタンスを強めていることが支援材料へ。また、9月の米利下げが確実視されていることも好感される見通しだ。



弱含み、ウクライナ戦争の継続を警戒

弱含み。米国の9月利下げの可能性は高いものの、ウクライナ戦争の継続が引き続き警戒されており、リスク回避に絡んだ米ドル買い・リラ売りがやや優勢となったことが要因。週後半にかけて米ドル・円相場が円高方向に振れたことも影響したようだ。

トルコリラ、今週はもみ合いか、8月消費者物価指数が手掛かり材料に

もみ合いか。9月3日に発表される8月消費者物価指数が手掛かり材料となりそうだ。8月のインフレ率が7月実績を下回った場合、追加利下げの可能性が高まりそうだが、持続的な経済成長への期待も残されており、インフレ緩和でもリラ売り・円買いが拡大する可能性は低いと予想される。

10年債利回りは弱含み、インフレ緩和の流れは変わらず

利回りは弱含み。インフレ緩和のペースは減速したが、デシインフレの傾向は変わっていないため、長期債利回りは弱含みとなった。トルコ中央銀行の引き締め的な金融政策を意識して国債利回りが大幅に低下する可能性は低いものの、米国の9月利下げ観測の広がりには国債利回りの上昇を阻む一因となった。

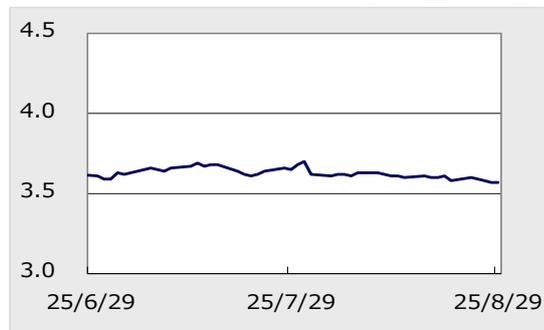
10年債利回りは伸び悩みか、8月諸消費者物価指数が手掛かり材料に

利回りは伸び悩みか。9月3日発表の8月消費者物価指数（CPI）が有力な手掛かり材料となりそうだ。8月のインフレ率は7月実績を下回る可能性があるが、市場予想を下回った場合、トルコ中央銀行による追加利下げ観測が強まり、トルコ国債の利回りは全般的に伸び悩む可能性がある。

ロ印首脳、SCO会議出席へ=中国

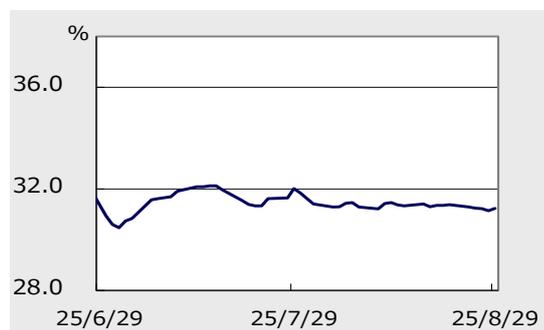
【北京時事】中国外務省は22日、天津で31日～9月1日に開催される上海協力機構（SCO）首脳会議に20人以上の各国首脳が出席すると発表した。新華社通信によると、ロシアのプーチン大統領やインドのモディ首相らSCO加盟国首脳に加え、インドネシアのプラボウォ大統領、トルコのエルドアン大統領、グテレス国連事務総長らが参加する。会議では習近平国家主席が演説し、成果文書を発表するほか、個別会談も行う見通し。プーチン氏ら一部の首脳は、会議後の9月3日に北京で行われる「抗日戦勝80周年」記念日の軍事パレードへの出席が見込まれている。（C）時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	3.58 円
想定レンジ	3.48 ~ 3.68 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	31.23 %
想定レンジ	31.00 ~ 31.40 %



ロシア概況

Russia



強含み、原油高などが支援材料

強含み。原油価格の上昇がルーブルの物色手掛かりとなった。また9月の米利下げが確実視されていることも支援材料となった。一方ルーブルの上値は重い。米関税政策の不透明感が懸念材料となった。米政府は8月27日、ロシア制裁の一環として同国産の原油を輸入しているインドに対し25%の追加関税を発動した。

ルーブル円、今週は上値重いか、ウクライナ問題の不透明感などが懸念材料へ

上値重いか。ウクライナ問題や米関税政策の不透明感が引き続き懸念材料となろう。また、8月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）などが発表されるため、見極めるムードも強まる見通しだ。一方、米利下げ観測や中国の景気対策への期待感などが引き続き好感されよう。

MOEXロシア指数、強含み、原油高を好感も上値重い

強含み。原油価格の上昇が資源セクターの物色手掛かりとなった。また、中国当局が景気支援スタンスを強めていることも支援材料。一方、ウクライナ問題の不透明感が懸念材料となった。また、米関税政策の不透明感も警戒された。米政府は8月27日、ロシア制裁の一環として、同国産の原油を輸入しているインドに対し25%の追加関税（最大合計50%）を発動した。

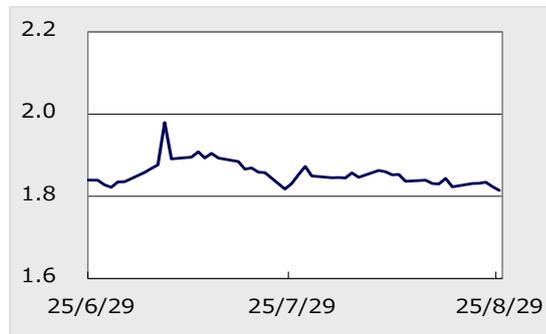
MOEXロシア指数、上値重いか、米関税政策の不透明感などが圧迫材料へ

上値重いか。米関税政策やウクライナ問題の不透明感が引き続き圧迫材料となろう。また、8月S&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）などがこの週に発表されるため、見極めるムードも強まる見通しだ。一方、中国当局が景気支援スタンスを強めていることが引き続き支援材料へ。また、9月の米利下げが確実視されていることも好感される見通しだ。

中国で「戦勝外交」始まる = S C O首脳会議と抗日記念行事

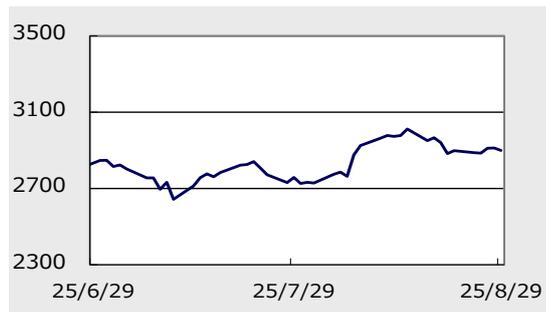
【天津時事】中国の習近平国家主席が議長役を務める上海協力機構（S C O）首脳会議が31日、天津で開幕した。ロシアやインドなど加盟国間の関係強化を進めるとともに、「世界反ファシズム戦争勝利80周年」に関する声明を発表する。会議後の9月3日には、北京で抗日戦勝記念日の軍事パレードを行う。習政権による一連の「戦勝外交」がスタートした。会議は2日間で、ロシアのプーチン大統領、インドのモディ首相、イランのペゼシュキアン大統領ら20カ国以上の首脳級が出席。トランプ米政権が高関税で各国に圧力をかける中、習政権は新興・途上国の糾合を図り、対抗軸としたい考えだ。「戦勝国」としての立場も強調することで、国際秩序の担い手としての中国の正当性をアピールする狙いがある。今回の会議には、S C O加盟国ではないマレーシアのアンワル首相ら東南アジアの主要国首脳も出席。トランプ大統領の関税政策に振り回された各国が、新興国の地位向上を説く中国に引き寄せられている構図だ。習氏は会議に合わせ、モディ氏をはじめとする各国首脳と相次いで個別会談し、関係強化を確認した。トランプ政権による途上国支援削減の影響を受けるネパールのオリ首相との会談では、産業やエネルギー、インフラ整備での協力を約束した。グテレス国連事務総長に対しては「中国は永遠に国連の信頼できるパートナーだ。中国が世界に安定性と確実性を提供する」と伝えた。習氏はプーチン氏とも9月2日に個別会談する予定だ。（後略）（C）時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.84 円
想定レンジ	1.805 ~ 1.865 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2899.38 Pt
想定レンジ	2860 ~ 2940 Pt



4-6月期のGDP成長率は7.8%、予想以上の伸び

4-6月期の国内総生産（GDP）は7.8%となり、前期の7.4%と予想の6.7%を上回った。また、米国向けの輸出額がインドのGDPに占める割合は2%にとどまり、米国の高関税政策がインドの成長率に与える影響は限定的だとの見方も出ている。なお、米国は8月27日、インドに対して25%の追加関税を発動した。

インドルピー円は弱含み、米国の関税措置による悪影響を警戒

弱含み。米国による高率関税によって米国向け輸出が大幅に減少する可能性は残されており、リスク回避的なルピー売り・米ドル買いが活発となったことが要因。米ドル・円相場に大きな動きはなかったものの、週後半にかけて円高方向に振れており、ルピー・円相場を圧迫する一因となった。

インドルピー円、今週は伸び悩みか、国内株式の動向が手掛かり材料に

伸び悩みか。目先的には国内株式の動向を意識した取引が主体となりそうだ。外国人投資家による株式売却が増えており、主要株価指数であるSENSEX指数は週間ベースで下落。資金流出も観測された。株安が続いた場合、ルピー売り・米ドル買いが再び強まり、この動きがルピー・円相場を圧迫する可能性がある。

SENSEX指数反落、米高関税政策を嫌気

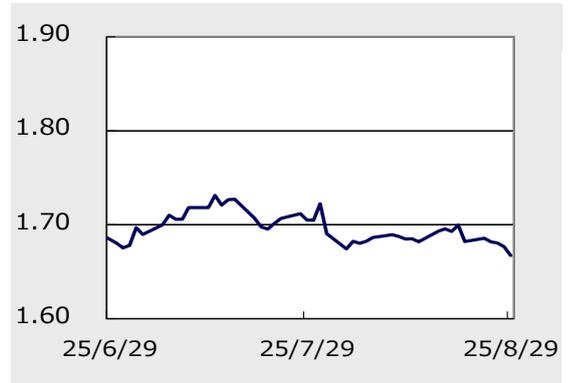
反落。米国の高関税政策が嫌気された。米政府は8月27日、ロシア制裁の一環として、同国産の原油を輸入しているインドに対し25%の追加関税（最大合計50%）を発動した。今回の追加関税で2025年度のインドの成長率は30-80bp縮小すると試算された。また、民間の設備投資が鈍化傾向を示していることも圧迫材料。一方、経済指標の改善などが指数をサポートした。

SENSEX指数、今週は弱含みか、米高関税政策が引き続き圧迫材料へ

弱含みか。米国がインドに対して50%の高関税を適用したことが引き続き圧迫材料となろう。また、海外市場が不安定な値動きを示した場合、インド株も連れ安の可算も。一方、経済指標の改善が好感されよう。4-6月期の国内総生産（GDP）成長率は予想以上に伸びた。また、物品・サービス税（GST）適用率の引き下げ計画も消費の拡大期待を高める可能性がある。

発表日	期間	指標名
9月 03日	08月	HSBCサービス業PMI
9月 03日	08月	HSBC総合PMI
9月 05日	8/23-29	外貨準備高

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.667 円
想定レンジ	1.65 ~ 1.69 円

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	79809.65 Pt
想定レンジ	78480 ~ 81140 Pt

日本株 注目スクリーニング

9月末に好配当・株主優待の権利が得られる銘柄

■ 配当権利取りの動きに関心も

今週からは名実ともに9月相場入りとなる。配当権利取りの動きも強まりやすいことで、全般的にバリュー株に関心が向いてくる可能性があるだろう。9月末に好配当の権利付き最終売買日を迎える銘柄の中で、同時に株主優待の権利も得られる銘柄をピックアップしている。個人投資家を中心として権利取りの動きが相対的に強まりやすいと考えられよう。

スクリーニング要件としては、①3月期、9月期本決算、②配当利回りが4.5%以上、③9月末に中間配当を実施、④9月末に株主優待権利。

■ 9月末に配当・優待がある好利回り銘柄

コード	銘柄	市場	8/29株価 (円)	時価総額 (億円)	配当利回り (%)	上期利回り (%)	予想 1株利益 (円)
4783	NCD	スタンダード	2,625.0	231.0	4.57	4.57	238.38
6737	EIZO	プライム	2,244.0	986.5	4.90	4.90	106.90
7278	エクセディ	プライム	5,330.0	2590.1	5.63	5.63	327.60
7593	VTHD	プライム	487.0	597.0	4.93	4.93	57.84
7638	NEWARTHD	スタンダード	1,564.0	271.9	5.12	4.48	117.98
8219	青山商事	プライム	2,451.0	1235.2	5.55	4.49	195.72

(注) 上期利回りは9月末配当金を年間利回りに修正したもの

出所:フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：JPYC発行で注目集まるステーブルコイン

■JPYCの他にも発行を検討している国内企業は複数スタンバイ

8月17日に国内初の円建てステーブルコイン「JPYC」が発行されると報道され、ステーブルコイン関連銘柄への関心が急速に高まっている。ステーブルコインは円やドルなど法定通貨と価値が連動するように設計されており、需給のみで価格が変動する暗号資産と比べ価格変動に安定性があるとされている。JPYCの他にも発行を検討している国内企業は複数あり、取り扱い事業者の増加など今後の普及が注目される。もっとも、制度設計や利用環境の整備が不可欠であり、普及の速度や市場規模は規制動向や実需の広がりによって左右されるとみられる。

■主な「ステーブルコイン」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	8/29 株価 (円)	概要
2181	パーソルHD	プライム	275.7	日本円ステーブルコイン「JPYC」の開発・運営を行うJPYC社へ出資。
2497	UNITED	グロース	637	日本円ステーブルコイン「JPYC」の開発・運営を行うJPYC社へ出資。
3626	TIS	プライム	4925	三井住友FG<8316>らと将来的なステーブルコインの事業化を視野に入れた利活用に関する共同検討開始。
3747	インタレード	スタンダード	1060	ブロックチェーン決済に係るコンサルティングを行うデジタルアセットマーケット社が同社金融ソリューションを導入。
3853	アステリア	プライム	1853	日本円ステーブルコイン「JPYC」の開発・運営を行うJPYC社へ出資。
4072	電算シスHD	プライム	3460	子会社電算システム社がJPYC社と資本業務提携。
4373	シンプレクスH	プライム	4565	子会社シンプレクスが米Ava Labs社とステーブルコインに関する実証実験実施。
4499	Speee	スタンダード	2679	Progmat社提供の「Progmat Coin」推進で連携を強化。
6758	ソニーG	プライム	4083	イーサリアムを基盤とした自社ブロックチェーンサービス「Soneium(ソニウム)」を開発。
7352	TWOSTONE	グロース	871	日本円ステーブルコイン「JPYC」の開発・運営を行うJPYC社へ出資。
7381	北國FHD	プライム	6170	傘下の北国銀行はステーブルコイン利用拡大に意欲的。日本初の預金型ステーブルコイン「トチカ」提供。
8306	三菱UFJ	プライム	2259	傘下のProgmat社が開発した「Progmat Coin」基盤を活用したステーブルコインの発行準備進める。
8316	三井住友	プライム	4048	TIS<3626>らと将来的なステーブルコインの事業化を視野に入れた利活用に関する共同検討開始。
8411	みずほ	プライム	4895	ステーブルコイン領域で三菱UFJ<8306>と連携。
8473	SBI	プライム	6999	連結子会社SBI VCトレードは国内で初めて「電子決済手段等取引業者」を取得。
8515	アイフル	プライム	471	日本円ステーブルコイン「JPYC」の開発・運営を行うJPYC社へ出資。
9432	NTT	プライム	155.8	Progmat社設立などステーブルコインにおける技術開発や社会実装に関与。
9433	KDDI	プライム	2550.5	AltX Research社とビジョンパートナー契約するなど、バリエータ事業拡大に向けた動き。

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

旭化成〈3407〉プライム

「ヘルスケア」「住宅」「マテリアル」の3事業領域が柱、PBR1倍割れ水準

■今期増収増益を見込む

「ヘルスケア」「住宅」「マテリアル」の3事業領域を柱にグローバルに事業を展開。26年3月期第1四半期の売上高は7383.21億円（前年同期比0.3%増）、営業利益は536.53億円（同7.6%増）と増益を確保した。併せて上期業績予想を上方修正、医薬・ライフサイエンス事業における主力製品の販売拡大や、マテリアル事業でもエレクトロニクスやカーインテリア関連の販売が堅調に推移したこと、固定費削減と円安進行の追い風が寄与する見込みとなった。通期予想については、売上高3兆1170億円（前期比2.6%増）、営業利益2150億円（同1.5%増）を据え置いた。

■株価は直近好調で年初来高値更新

株価は直近好調で8月21日に年初来高値を更新。27年度の主要目標は、売上高3兆1800億円、営業利益2700億円、営業利益率8.5%とし、EBITDA4960億円、当期純利益1740億円、EPS127.4円の達成を目指す。株主還元では、DOE3%を目安に累進配当を継続しつつ、自己株式取得についても資本構成や市場環境を踏まえて柔軟に対応する方針。PBR1倍割れ水準、配当利回り3%超え。

★リスク要因

住宅の停滞長期化など。

売買単位	100 株
8/29終値	1209.5 円
業種	化学

■テクニカル分析



3407：日足

8月に年初来高値を更新。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	2,461,317	16.9%	202,647	212,052	19.1%	161,880	116.68
2023/3連	2,726,485	10.8%	127,716	120,900	-43.0%	-91,948	-
2024/3連	2,784,878	2.1%	140,746	90,118	-25.5%	43,806	31.60
2025/3連	3,037,312	9.1%	211,921	193,459	114.7%	134,996	97.94
2026/3連予	3,117,000	2.6%	215,000	216,000	11.7%	125,000	90.69

日本株 注目銘柄2

KHネオケム〈4189〉プライム

冷凍機油原料で国内トップシェア、近年は株主還元を強化

■機能化学品が中核事業

1966年設立の協和油化を前身とする化学メーカー。機能性材料、電子材料、基礎化学品の3事業を主に展開、中でも機能性材料は25年12月期中間期における営業利益の72%を占めている。今期業績予想については、売上高1274億円、営業利益140億円で、第2四半期終了時点での進捗率は売上高が46%、営業利益が43%となっている。同社業績はゆるやかに第4四半期に偏重する傾向にある。

■中計では3つの基本戦略を掲げる

株価は25日線を挟んで推移している。第5次中期経営計画では、稼ぐ力の強化、将来への布石、経営基盤の強化を3つの基本戦略としている。最終年度である27年12月期の定量目標として、連結営業利益165億円、ROE15%の達成を目指す。初年度となる25年12月期も堅調に推移していることに加え、海洋生分解性樹脂、バイオ医薬品原料、次世代化学レンズ材料といった新事業開発にも着手するなど、長期的な成長に向けた種まきも実施。そのほか、配当性向40%・DOE4%以上という株主還元の強化もサポート材料。

★リスク要因

米国関税の間接的影響など。

売買単位	100 株
8/29終値	2809 円
業種	化学

■テクニカル分析



4189：日足

25日線を挟んでの値動き。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12連	117,110	51.4%	19,685	19,809	252.0%	13,691	368.95
2022/12連	114,880	-1.9%	12,456	12,709	-35.8%	8,073	217.73
2023/12連	115,217	0.3%	9,946	9,725	-23.5%	6,826	184.23
2024/12連	119,758	3.9%	12,195	12,055	24.0%	8,360	225.81
2025/12連予	127,400	6.4%	14,000	13,900	15.3%	10,000	278.25

日本株 注目銘柄3

AREホールディングス〈5857〉プライム

貴金属リサイクルが柱、第1四半期営業利益は63.9%増

■回収分野は宝飾品・売上は金が主力

貴金属リサイクル、北米精錬事業など貴金属事業が柱。貴金属リサイクルは、回収した貴金属原材料の資源再生を行い、金属最終製品の加工・販売や貴金属トレーディングを行う。金（ゴールド）が売上収益（売上高）の84%を占め、その他、銀、パラジウム、白金（プラチナ）などを手掛ける。回収分野は宝飾が78%を占め、電子10%、デンタル9%などとなっている（25年3月期）。北米精錬事業は、米国・カナダで鉱山由来の金・銀の精錬事業を行い、世界トップレベルの精錬規模を誇る。23年7月にアサヒホールディングスから社名変更した。現社名は「Asahi（アサヒ）、Resources（資源）、Environment（環境）を表す。

■AI半導体関連も好調

26年3月期第1四半期売上収益は1371.20億円（前年同期比48.6%増）、営業利益は59.28億円（同63.9%増）。貴金属の販売量増加と価格上昇を背景に利益を伸ばした。AI半導体関連も好調。26年3月期通期売上収益は4481.99億円（前期比11.5%減）、営業利益は220.00億円（同10.1%増）予想。6月にインドに現地法人を設立。今後、事業展開を加速する。

★リスク要因

貴金属相場の乱高下など。

売買単位	100 株
8/29終値	2055 円
業種	非鉄金属

■テクニカル分析



5857：日足

第1四半期決算発表以降は上昇基調鮮明。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	192,442	16.8%	26,446	26,372	0.9%	18,735	238.11
2023/3連	274,209	42.5%	16,282	12,649	-52.0%	10,929	141.19
2024/3連	322,253	17.5%	12,367	12,426	-1.8%	24,490	319.54
2025/3連	506,211	57.1%	19,984	20,483	64.8%	14,319	187.13
2026/3連予	448,199	-11.5%	22,000	21,895	6.9%	16,179	211.18

日本株 注目銘柄4

富士電機〈6504〉プライム

エネルギー・半導体の需要拡大を背景に成長、第1四半期業績は過去最高を更新

■情報通信と環境エネルギーが牽引

エネルギー・インダストリー・半導体・食品流通の4事業を柱とする電機メーカーで、発電設備やFA機器、パワー半導体、自販機で高シェアを誇る。ビジネスモデルは、製品販売に加えシステム構築・保守を組み合わせたソリューション型で、安定収益基盤を構築。26年3月期第1四半期は、売上高2479.16億円、営業利益180.91億円と過去最高を更新。今後はデータセンターや再エネ関連需要を取り込み、SiC半導体量産やDX需要により成長加速を図る。株主還元は配当性向30%目標を掲げ、安定配当と増配を志向している。全体として社会インフラを支える成長企業として注目される。

■長期的な再エネ投資・データセンター需要が追い風

株価は好決算の内容を受け、9400円台まで急上昇しているが、まだ過去最高値の水準には届いていない。エネルギーや産業インフラ需要、パワー半導体の拡大を背景に年5～7%成長は継続されるとみる。来年度以降のEPSは600円超が視野に入る。PER15～16倍を前提とすれば、株価は9000～1万円台を堅実に狙える。

★リスク要因

EV需要の落ち込みの長期化、半導体市況悪化など。

売買単位	100 株
8/29終値	9445 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6504 : 日足

過去最高値の10640円を目指す。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	910,226	4%	74,835	79,297	57.3%	58,660	410.68
2023/3連	1,009,447	10.9%	88,882	87,811	10.7%	61,348	429.50
2024/3連	1,103,214	9.3%	106,066	107,822	22.8%	75,353	527.57
2025/3連	1,123,407	1.8%	117,646	118,759	10.1%	92,239	642.69
2026/3連予	1,155,000	2.8%	124,500	122,500	3.2%	85,500	580.36

日本株 注目銘柄5

日本瓦斯〈8174〉プライム

関東圏・長野・静岡でエネルギー事業を展開、第1四半期営業利益は75.0%増

■再編進むLPガス業界

プロパンガス（LPG）をボンベで配送供給するLPガス事業など、エネルギー事業を展開する。関東圏に加え、24年10月に長野県に営業エリアを拡大、また、都市ガス事業で静岡ガスエリアにも進出するなど市場拡大を図っている。25年7月現在の顧客数は、LPガスが103.7万件、天然ガス（LNG）を導管によって供給する都市ガスが59.6万件。18年より東京電力ホールディングス<9501>との提携により販売する電気が39.1万件。LPガス事業者は中小や中堅企業が多く、現在、同社対象地域での大手企業のシェアは5割弱。今後、業界再編が進み、30年には大手比率が約7割に高まると予想しており、同社の事業拡大が期待される。

■LPガス、電気が伸長

26年3月期第1四半期売上高は458.59億円（前年同期比2.8%増）、営業利益は36.55億円（同75.0%増）。LPガスと電気が伸びたことに加え、顧客獲得費の減少と一部経費の期ずれにより、営業利益が大幅に伸びた。26年3月期通期営業利益は200億円（前期比7.8%増）予想。諸コストの増加や冬場の高気温の可能性に備え、通期予想は期初予想から修正していない。

★リスク要因

天然ガス価格や円相場の大幅な変動など。

売買単位	100 株
8/22終値	2835.5 円
業種	小売

■テクニカル分析



8174：日足

利益確定売り一巡後の上昇に期待。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	162,552	13.3%	12,786	12,930	-8.1%	9,972	86.24
2023/3連	207,942	27.9%	15,127	15,314	18.4%	10,568	92.60
2024/3連	194,364	-6.5%	17,442	17,604	15.0%	10,825	95.64
2025/3連	200,057	2.9%	18,546	18,581	5.5%	11,548	104.46
2026/3連予	-	-	20,000	20,000	7.6%	14,000	130.58

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値	
9月2日	火	08:50	マネタリーベース(8月)		-3.9%	
		10:30	水見野日本銀行副総裁が道東地域金融経済懇談会で講演、同記者会見 自民党両院議員総会			
		10:30	豪・経常収支(4-6月)	-136億豪ドル	-147億豪ドル	
		17:00	フ・FIPE消費者物価指数(8月)		0.28%	
		18:00	欧・ユーロ圏消費者物価指数(8月)		2.0%	
		21:00	フ・GDP(4-6月)	2.1%	2.9%	
		22:45	米・製造業PMI確報値(8月)		53.3	
		23:00	米・建設支出(7月)	0.1%	-0.4%	
		23:00	米・ISM製造業景況指数(8月)	48.9	48.0	
		9月3日	水	09:30	サービス業PMI(8月)	
09:30	総合PMI(8月)				51.9	
08:00	韓・GDP(4-6月)				0.5%	
10:30	豪・GDP(4-6月)			1.7%	1.3%	
10:45	中・Rating Dogサービス業PMI(8月)			52.5	52.6	
10:45	中・Rating Dog総合PMI(8月)				50.8	
14:00	印・サービス業PMI確定値(8月)				65.6	
14:00	印・総合PMI確定値(8月)				65.2	
17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(8月)				50.7	
17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(8月)				51.1	
18:00	欧・ユーロ圏生産者物価指数(7月)				0.6%	
21:00	フ・鉱工業生産(7月)			-0.5%	-1.3%	
22:00	フ・サービス業PMI(8月)				46.3	
22:00	フ・総合PMI(8月)				46.6	
23:00	米・JOLT求人件数(7月)				743.7万件	
23:00	米・耐久財受注(7月)				-2.8%	
				米・自動車販売(8月、4日までに)	1600万台	1641万台
				米・セントルイス連銀総裁が講演		
				米・地区連銀経済報告(ページブック)公表		
				欧・ラガルド欧州中央銀行(ECB)総裁が欧州システミックリスク理事会(ESRB)のイベントで冒頭挨拶		
				露・東方経済フォーラム(6日まで)		
				中・第2次世界大戦終結80周年を記念する軍事パレード		
9月4日	木			08:50	対外・対内証券投資(先週)	
		10:30	豪・貿易収支(7月)	44.00億豪ドル	53.65億豪ドル	
		15:30	スイス・消費者物価指数(8月)	0.2%	0.2%	
		16:00	スイス・失業率(8月)	2.8%	2.7%	
		18:00	欧・ユーロ圏小売売上高(7月)		0.3%	
		21:15	米・ADP全米雇用報告(8月)	7.0万人	10.4万人	
		21:30	加・貿易収支(7月)		-58.6億加ドル	
		21:30	米・貿易収支(7月)	-626億ドル	-602億ドル	
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		22.9万件	
		22:45	米・サービス業PMI確報値(8月)		55.4	
		22:45	米・総合PMI確報値(8月)		55.4	
		23:00	米・ISM非製造業景況指数(8月)	50.5	50.1	
		27:00	フ・貿易収支(8月)		70.75億ドル	
				米・ニューヨーク連銀総裁が質疑応答		
				米・シカゴ連銀総裁が質疑応答		
		9月5日	金	08:30	毎月勤労統計-現金給与総額(7月)	3.0%
08:30	実質賃金総額(7月)				-0.8%	
08:30	家計支出(7月)			2.3%	1.3%	
14:00	景気先行CI指数(7月)				105.6	
14:00	景気一致指数(7月)				116.7	
15:00	コール市場残高(8月、日本銀行)					
15:00	英・小売売上高(7月)			0.4%	0.9%	
15:00	独・製造業受注(7月)				-1.0%	
18:00	欧・ユーロ圏GDP確定値(4-6月)				1.4%	
21:30	米・非農業部門雇用者数(8月)			80万人	7.3万人	
21:30	米・失業率(8月)			4.3%	4.2%	
21:30	米・平均時給(8月)			3.7%	3.9%	
21:30	加・失業率(8月)				6.9%	
				印・外貨準備高(先週)		
9月7日	日		中・外貨準備高(8月)		3兆2922億4千万ドル	
			「OPEC(石油輸出国機構)プラス」会合			
9月8日	月		中・貿易収支(8月)		982.4億ドル	
		08:50	GDP改定値(4-6月)		0.3%	
		08:50	国際収支・貿易収支(7月)		4696億円	
		14:00	景気ウォッチャー調査(8月)		45.2	
		15:00	独・鉱工業生産(7月)		-1.9%	
		15:00	独・貿易収支(7月)		149億ユーロ	
		18:00	米・消費者信用残高(7月)		73.7億ドル	

重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350

Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会